

# 予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費

## 事業名 COREハイスクール事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

教育委員会 教育総務課 教育企画係 電話番号：058-272-1111(内8519)

E-mail : c17765@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 9,100 千円 (前年度予算額： 10,120 千円)

### ＜財源内訳＞

区分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使 用 料 手数料	財 産 入	寄 附 金	そ の 他	県 債	一 般 財 源
前年度	10,120	0	0	0	0	0	0	0	10,120
要求額	9,100	0	0	0	0	0	0	0	9,100
決定額									

### 2 要求内容

#### (1) 要求の趣旨 (現状と課題)

岐阜県ではこれまでふるさと教育の一環として地域と連携した探究学習を推進してきた。今後、少子化がより一層加速していく中で、子どもたちの岐阜県への帰属意識と地元愛の向上のため、ふるさと教育は必要不可欠となってくる。特に山間部や人口減少地域の学校では、地域と連携しながら学校の活性化に取り組む必要がある。それらの高校において、地域社会との結びつきを強くする学習活動支援策の実施などにより単独校としての活力をさらに向上させる。

県教育委員会では、令和6年3月に策定した第4次岐阜県教育振興基本計画においても、引き続きふるさと教育を重点施策に位置付けている。以下の、学校を持続可能な地域創生の核（CORE）となる学校としてCOREハイスクール（C0llaborative REgional high school）に指定し、地域との連携によってさらなる活力向上を目指す。

(対象校) 各務原、山県、羽島、揖斐、池田、不破、海津明誠、郡上北、武義、関有知、八百津、東濃、瑞浪、土岐紅陵、恵那南、坂下、益田清風、飛騨神岡、華陽フロンティア、東濃フロンティア 計20校

#### (2) 事業内容

県として推進しているふるさと教育の一環として、地域との連携を強めて単独校としての活力をさらに向上させていかなくてはならない高等学校において、生徒の自己肯定感の涵養、各高校の特色化・魅力化を目的とし、地域と連携した体験や実践活動から学ぶ教育活動を推進する。

### (3) 県負担・補助率の考え方

県立高等学校の活性化として県が主体となって推進しており、設置者である県の負担により実施

### (4) 類似事業の有無

無

## 3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	1,400	外部講師等謝金
旅費	400	外部講師等費用弁償、職員業務旅費
需用費	1,600	消耗品費、印刷製本費
役務費	200	郵便代、保険料
委託料	1,200	業務委託料
使用料	4,300	バス借上料
合計	9,100	

### 決定額の考え方

## 4 参考事項

### (1) 各種計画での位置づけ

- ・第4次岐阜県教育振興基本計画（R6～10）
  - ・施策I 「豊かな人間性」の育成  
4 「ふるさと岐阜」での活動を通して学ぶふるさと教育の推進

### (2) 国・他県の状況

中央教育審議会「『令和の日本型学校教育』の構築を目指して～全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～（答申）」（R3.1.26）がとりまとめられ、新時代に対応した高等学校教育等の在り方について、高校生の学習意欲を喚起し、可能性及び能力を最大限に伸長するための各高等学校の特色化・魅力化が進められている。

### (3) 後年度の財政負担

高校の活性化は継続して実施していかなくてはならない。地元企業、自治体との連携についても継続していかなくてはならず、委託料等も常に必要となってくる。その委託料や必要経費として予算を使用するため、後年度以降も同様の財政負担を必要とする。

### (4) 事業主体及びその妥当性

県立高等学校の活性化であるため、県が主体となって推進していくのが妥当である。

# 事 業 評 価 調 書 (県単独補助金除く)

新規要求事業

継続要求事業

## 1 事業の目標と成果

### (事業目標)

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

高校と地域社会を強く結びつける学習活動支援策を実行・検証・評価し、単独校としての活力を向上させる。

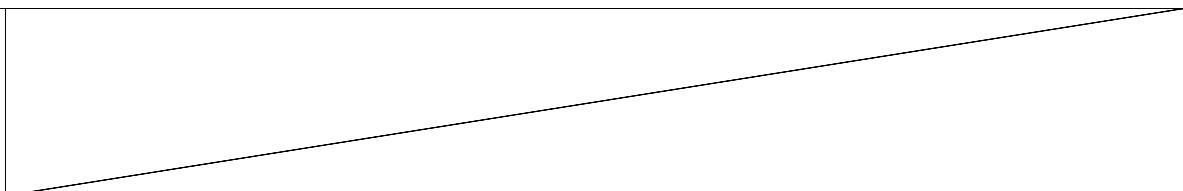
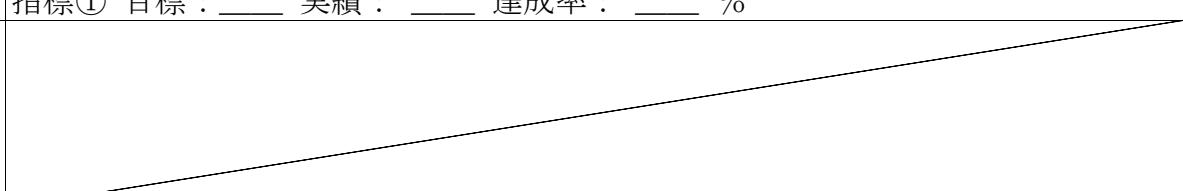
### (目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R)	R6年度 実績	R7年度 実績	R8年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						
②						

#### ○指標を設定することができない場合の理由

地域の特性やまちづくりの方向性を踏まえた高校活性化策を検討、実施しているものであり、各校の取組内容やねらいに差異があるため、到達度の指標を設定することは困難である。

### (これまでの取組内容と成果)

令和 4 年 度	
	指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____ %
令和 5 年 度	
	指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____ %
令和 6 年 度	地域課題をテーマとした探究活動に取り組む過程で、地元の自治体や企業等との連携を深めることで、生徒の問題解決能力や地域社会への帰属意識を向上させるとともに、学校及び地域の活性化を図ることができた。
	指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____ %

## 2 事業の評価と課題

### (事業の評価)

#### ・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価) 3	今後の少子化の継続、教育の水準向上や機会均等、産業構造や社会のニーズ等の変化に対応した県立高校改革が必要である。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)	
3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	地域の実情に応じて、地域と連携しながら課題解決的で探究的な活動をすることで、地元自治体や企業など地域の支援を得られている。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)	
2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 2	学校運営協議会での意見や助言等も踏まえ、各校の活性化策を組織的・計画的に検討し、実施している。また、外部との連携・協働が事業の効率化につながっている。

### (今後の課題)

#### ・事業が直面する課題や改善が必要な事項

更なる少子化に対応するため、地域との連携を深化するとともに、学校ごとの実情に合わせて活性化策を探り、適切な指導・助言と評価を行い、翌年度以降の取組を改善する必要がある。

### (次年度の方向性)

#### ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

各学校における取組を引き続き支援するとともに、更に地域と一体となった活性化策を検討する。

### (他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	